中学校社会科公民的分野における「地方自治」の学習

――判断力の育成をめざした授業づくり――

*松岡　尚敏・**守　　康幸

Teaching Plan on Learning Local Self-government for Field of Civics in Junior High School

MATSUOKA Naotoshi and MORI Yasuyuki

要　旨

本研究は、中学校社会科公民的分野における地方自治に関する単元を例にしながら、政治学習における判断力の育成をめざした指導計画試案の作成を試みたものである。その際に、社会参画力の基礎としての価値分析力の育成を最終的な目標におき、その目標を実現していくために、「習得」と「活用」との往還に留意しながら、学習内容の構造化を図った。

すなわち、政治的事象に関する基礎的・基本的な知識、概念や技能を確実に「習得」させるための学習活動と、習得した知識、概念や技能を「活用」させながら思考力や判断力を育成するための学習活動とを相互に連動させることによって、政治の役割や意義を生徒に実感的に認識させるための授業づくりを試みた。

Key words：中学校社会科、公民的分野、価値判断力、地方自治

はじめに

本稿は、科学研究費基盤研究「持続発展教育のための小中学校『社会科』の学力に関する研究」の一環として行っている、中学校社会科の授業開発に関するプロジェクト研究の成果の一部をまとめたものである。このプロジェクト研究では、平成22年度から23年度までの2年間にわたって、地理的分野および歴史的分野において、それぞれの授業開発を試みてきた。それらの成果を継承しつつ、今年度は公民的分野における「地方自治」に関する単元を例にしながら授業開発を行った。

公民的分野における授業開発の研究テーマとしては、「中学校社会科公民的分野における判断力の育成―単元『地方の政治と自治』を例にして―」を設定した。研究テーマとしては当初、昨年度の地理的分野における身近な地域の学習において、社会参画力の育成をめざして授業開発を試みたため、その授業で学んだ２年生の生徒が3年生に進級しているのを受けて、公民的分野の地方自治の単元において、その地理的分野における身近な地域の学習を深化・発展させながら、社会参画力の育成を視野に入れたテーマを設定することも考えた。しかし、単元全体の時間数が４・５時間程度しか確保できないという制約の下で、社会参画力の育成をめざした単元指導計画の作成は難しいという判断をし、地方自治の単元においては、社会参画力の基礎としての価値分析力の育成を最終的な目標において単元指導計画を構想することとした。

なお、この公民的分野における授業開発のプロジェクト研究を進めていくにあたっては、地理的分野およ

*　宮城教育大学社会科教育講座
**　宮城教育大学附属中学校

び歴史的分野における授業開発の時と同様に、宮城教育大学教育学部の社会科教育講座に所属する研究者（今年度は、政治学を専門とする研究者および社会科教育学を専門とする研究者の２名）と、宮城教育大学附属中学校の社会科研究部に所属する３名の中学校社会科教師とが協働して取り組んだ。

本稿では、次の三つの事柄について順次まとめていくこととする。まず、研究テーマの中に掲げている判断力の育成、特に価値分析力の育成について、先行研究に基づきながら、公民的資質の構造の視点から考察を加えた。次に、全5時間扱いの単元指導計画およびそれぞれの本時の指導過程の概要についてまとめてみた。さらにその後、構想した指導過程と実際とのズレにも触れながら、５時間分の授業実践の実際について記した。

１．政治学習における判断力の育成

（１）本共同研究における授業構成の視点

前述したように、公民的分野における授業開発の研究テーマとしては、「中学校社会科公民的分野における判断力の育成―単元『地方の政治と自治』を例にして―」を掲げた。そして、その研究テーマに迫っていくための研究の視点として、次の３点を設定した。

視点①：「習得」と「活用」との往還による「確かな理解」の実現

視点②：学習内容の構造化を意識した単元指導計画の設計

視点③：価値認識（価値分析力）の育成を重視した学習活動の導入

研究の視点①における「確かな理解」については、「思考や表現の過程なども踏まえて学習内容を十分に分かりながら身に付けることを意味しており、機械的・表面的な『記憶』だけを表すものではない」という『中学校学習指導要領解説　社会編』の中で記されている文章を念頭においている（文部科学省；2008）。この指導要領解説での解釈は、独特なものである。すなわち、従来の教育学的な視点では、「理解」という言葉は、「知識・理解」とよくいわれるように、認識上は事実的な知識を獲得すること＝「事実認識」に対応した言葉としてとらえられてきた。しかし、「思考や表現の過程なども踏まえて」とあるように、「事実認識」に止まることなく、「関係認識」や「価値認識」をも含んだ社会認識全体に対応するものとして「確かな理解」という用語を使用しているのである。こうした独特な解釈に対しては、教育学的にはやや違和感を感じながらも、その一方で「事実認識」と「関係認識」「価値認識」との連続性に着目しようとしている点については重要な視点であると考える。なぜなら、その三者の関係が入れ子構造になっているといわれる（小原；1991）通り、「関係認識」や「価値認識」を成立させるためには、必然的に確かな「事実認識」がその背景として不可欠であるからである。

したがって、上記したような「確かな理解」を実現させていくためには、必然的に、研究の視点②が求められる。すなわち、社会的事象に関する基礎的・基本的な知識、概念や技能を確実に「習得」させるための学習活動と、習得した知識、概念や技能を「活用」させながら思考力・判断力・表現力等を育成するための学習活動とを相互に連動させることが重要になってくる。換言すれば、「知る」「分かる」という「事実認識」のための学習活動と、「思考する」「判断する」という「関係認識」「価値認識」のための学習活動とを相互に連動させることが重要になってくるのである。そのため、本共同研究では、第１時から第５時までのそれぞれの本時相互において、学習内容を構造化することを意識しながら単元指導計画を設計することにした。

（２）公民的資質における価値認識

また、研究の視点③における「価値認識（価値分析力）の育成を重視した学習活動」については、岩田一彦氏のいう「価値の科学的分析」という視点に注目し（岩田；1991，p.97）、われわれの価値判断を背後で支えている価値基準について吟味する学習活動を取り入れることに留意した。価値認識の育成をめざす社会科授業論には様々なタイプのものが存在するが、それらの授業論については、価値観形成の論理から、大きく「価値判断吟味型」の授業と「価値判断決定型」の授業とに分けられる（吉村；1999）。そのうち、「価値判断吟味型」の授業とは、価値判断の構造に着目し、価値判断の分析による吟味を行うことで価値観形成をめざすタイプの授業論である。それに対して、「価値判断決定型」の授業とは、価値を選択し、その価値に根拠付けられた合理的決定を行ったり、個人の主体的な価値

観の変革を通したりして、価値観形成をめざすタイプの授業論である。換言すれば、論理の整合性と論拠の科学性に着目しながら価値判断について科学的に分析する学習活動を行うことを目的にしたタイプの授業論と、そうではなく価値判断や意思決定といった価値認識の学習活動を行うこと自体を目的にしたタイプの授業論との違いといえる。本共同研究では、指導計画を構想するにあたり、基本的に前者のタイプの授業論に基づきながら、価値判断を背後で支えている価値基準について吟味する学習活動を取り入れることに留意した。なお、その際に、価値判断を背後で支えている価値基準については、大杉英昭氏が指摘する「社会倫理を内容とする倫理的価値」の視点に着目した（大杉、2011）。そして、いくつかの公共政策とそれぞれの公共政策の正当性を判断する基準＝倫理的判断基準との対応関係を複数用意し、その複数の対応関係について比較対照させることによって、生徒に自分の拠って立つ価値基準を明確に意識化させるための教材の開発を図ろうと試みた（大杉、2004）。

なお、こうした価値認識の公民的資質全体の構造の中で占める位置については、問いと学習活動の視点から、表１のようにとらえている（松岡、2013）。すなわち、価値認識とは、問いと学習活動の面から言えば、なぜ善いのか（あるいは悪いのか）と問い、社会的事象の意味・意義を解釈する学習活動＝判断する学習活動およびその結果獲得された知識のことである。そして、この価値認識は、「事実認識」や「関係認識」と、狭義の公民的資質としての「意思決定」や「社会的実践」とをつなぐ結節点としての位置を占めていると考えることもできる。

（３）価値認識と言語活動

本共同研究において、上述したような研究の視点を設定した背景には、中学校社会科授業に対する現状認識が念頭にあった。すなわち、これまでの中学校社会科授業においては、「ややもすると個別事象の並列的な提示と記憶に傾いて、ひとかたまりの学習内容の焦点がつかみにくくなりがちである」(文部科学省；2008) という傾向がまだまだ強くみられる。「知ること」「分かること」が最終的な目標となっていて、「知ったこと」「分かったこと」を活用しながら、思考したり、判断したりする学習活動が不十分といえる。こうした傾向を改善しようとして、様々な取り組みが行われているのもまた事実である。そうした取り組みのひとつとして、思考力や判断力、表現力の育成をめざして、言語活動を充実させるといった試みがみられる。社会科授業において、今後より一層充実させていくべき言語活動としては、「読み取る活動」の他に、「説明する活動」「解釈する活動」「論述する活動」および「議論する活動」が例示されている（中央教育審議会、2008）。

こうした社会科授業改善の方向性を受ける形で、中学校現場においては、生徒に自分の意見を文章として書かせたり、言語でもって発表させたりといった学習活動が積極的に取り入れられてきている。しかしながら、そうした学習活動の中には、生徒は活発に活動しているけれども、認識の深まりに欠けるのではないかと思われるものも数多くみられる。たとえば、「論述する活動」といいながら、資料集などの他者の文章を単

表１　学習活動と学力の類型

社会認識と公民的資質			問いと学習活動	育成される知識・能力	
広義の公民的資質	狭義の公民的資質	社会的実践（参画すること－直接的に社会参加すること）	Do の問いの追究：何をするかと問い、実際に社会と関わる学習活動	社会参加力	社会参画力
		意思決定（参画すること－間接的に社会参加すること）	Which の問いの追究：どうすべきかと問い、望ましい社会的行為を選択・決定する学習活動	意思決定力	
	社会認識	価値認識（判断すること）	Why の問いの追究：なぜ善いのか（悪いのか）と問い、社会的事象の意味・意義を解釈する学習活動	価値分析力	
		関係認識（思考すること）	Why の問いの追究：なぜなのかと問い、社会的事象間の関係を説明する学習活動	科学的説明力	
		事実認識（わかること）	How の問いの追究：どのようにと問い、社会的事象の構造や過程を調べまとめる学習活動	概念的知識	
		（知ること）	What の問いの追究：何がと問い、社会的事象に関する個別の情報を求める学習活動	記述的知識	

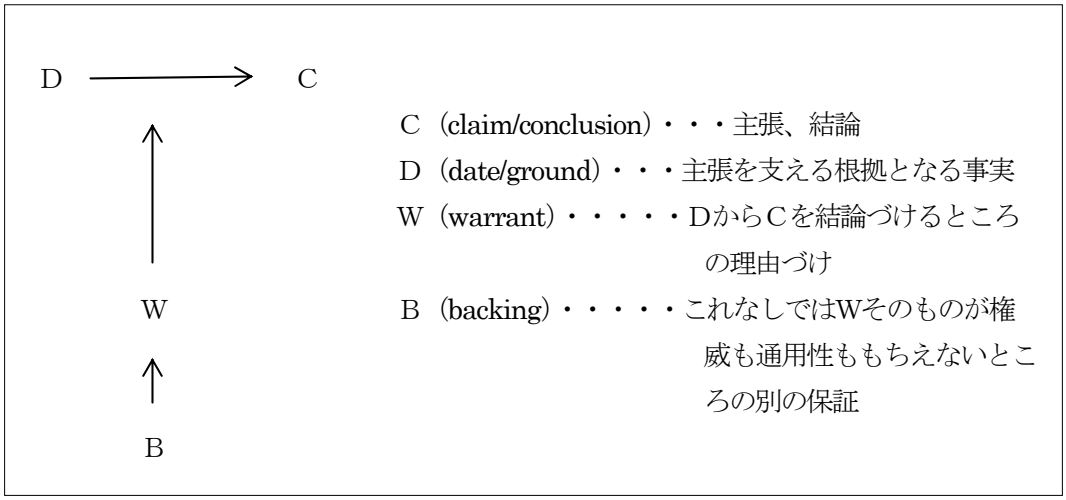

図１ トゥールミン図式ー《議論》の構造モデル

出典：尾原康光「社会科における価値判断の指導について」72 頁

に要約している活動となっている生徒が多くみられる。中には、他者の文章をそのまま丸写ししている生徒がいる場合もある。また、「議論する活動」といいながら、明確な根拠に乏しい思いつきの発言が多くみられたり、他者の結論だけを借用してそのまま受け売りして発表している生徒もみられる。「論述する活動」「議論する活動」を設定しさえすれば、自ずから生徒に思考力、判断力、表現力が育成されるととらえることは楽観的過ぎるのではないだろうか。価値認識に関わる学習活動においてはさらにそうした傾向が強まる。『中学校学習指導要領解説　社会編』において、「観察や調査結果をまとめたり発表したりする際には、観察や調査結果だけではなく、観察や調査結果を基に各自が解釈をすることを重視する観点から、結果を根拠に合理的な解釈になるよう意見交換しながら、多面的・多角的に追究したことが分かるようなまとめ方や表現の方法を工夫することが大切である。また、発表や論述する場合において、調査結果から読み取れた事実なのか、それに基づいた自分の解釈なのかが明確に区別できるように表現する必要がある。」と指摘されている視点は、価値認識に関わる学習においては、特に重要である（文部科学省、2008）。

中学校社会科授業をめぐるこうした現状と課題に向き合い、そうした状況の改善の一助になることをめざして、本共同研究では、「価値認識（価値分析力）の育成を重視した学習活動」を研究の視点のひとつに掲げたのである。そして、前述したように、価値判断の構造に着目し、価値判断の分析による吟味を行うことで価値観形成をめざすタイプの授業論を参考にすることにした。その際に、価値判断の構造については、尾原康光氏がイギリスの分析哲学者スティーブン・トゥールミン（Stephen Toulmin）の提唱する「《議論》の構造」をモデル化した《トゥールミン図式》に依拠しながら、生徒の「議論する活動」を構想しようと試みている（尾原、1991）。図１が《トゥールミン図式》の基本構造であり、４つの要素から構成されている。そして、議論（主張を基礎づけ正当化しようとする論証）の正当性は、次の３つを検討することによって明らかにできるという。

①Dにあたる事実的言明が妥当であるかどうかの検討

②CとD・Wとが論理的に整合であるかどうかの検討

③Wにあたる評価的言明が妥当であるかどうかの検討

したがって、教師が生徒に「議論する活動」をさせる際には、上記の３つの視点での検討を念頭におきながら、生徒に意見交換させることが大切となってくる。

その際に、上記①の検討にあたっては、社会的事象に関する基礎的・基本的な知識、概念や技能を確実に「習得」させるための学習活動が欠かせない。また、上記②の検討にあたっては、習得した知識、概念や技能を「活用」させながら論理を構築させるための学習活動が重要となってくる。さらに、上記③の検討にあたっては、Wをその背後から支えているより高次の普遍性をもった価値基準としてのBについて具体的にイメー

ジさせるための学習活動が求められる。以上の点に留意しながら、単元指導計画の設計に取り組んだ。

2.「地方の政治と自治－仙台市を例にして」試案

（1）地方の政治と自治　単元指導計画　試案

単元「地方の政治と自治」は全5時間扱いとして構想した。その単元指導計画の概要を示したものが＜資料１＞である。５時間全体の中は、大きく二つの部分から構成されている。すなわち、第１時から第３時までの前半部分は、地方自治に関する様々な基礎的・基本的な知識、概念を習得させるための学習段階である。そして後半部分が、習得した知識、概念を活用しながら地方自治の課題および役割について自分なりに考えさせるための学習段階で、第4時および第５時がそれにあたる。その内の後半部分については、さらに、第３時までの学習内容についてまとめながら、仙台市を例にして、歳出のあり方と「豊かさ指標」との対応関係について比較対照させる第4時と、歳出面での増額すべき費目についてランキングさせるという実際に価値判断の学習活動をさせる第５時とに分かれている。

学習内容の構造化という視点からいえば、「知る」「分かる」学習活動と「考える」学習活動との連動を重視しながら、学習内容の選択およびそれに基づいた資料の作成に取り組んだ。すなわち、第4時の学習課題である「望ましい仙台市の歳出とは、どのようなものだろうか」、および第5時の学習課題である「仙台市は、市民生活の向上のために、どの費目を増額すべきであろうか」は、いずれも「考えさせる」ための学習課題である。そして、こうした学習課題を考えさせるためには、何が分かっていなければならないか、およびそうした事実を分からせるためには、何を知っていなければならないか、という視点から、第１時から第３時までで取り扱う学習内容の選択および資料の作成に留意した。たとえば、第４時を例にして、第３時までの学習内容と第４時における学習課題との関係について、教材構造図（問いの構造図）という形でまとめてみたものが、＜資料２＞である。大まかに言えば、第３時までに、「地方公共団体の仕事」「地方自治のしくみ」「地方財政」(第１時・第２時)、「仙台市民の市政に対する意識」「仙台市政の課題」「仙台市の財政の状況と課題」(第３時）についての学習内容を取り扱うとともに、それらに関する資料を提示し、様々な事実を読みとらせることとした。

（2）地方の政治と自治　本時の指導過程　試案

前述した5時間分のそれぞれの本時における指導過程の概要についてまとめたものが、＜資料３＞である。

この指導計画に沿って、11月中旬から12月上旬の時期にかけて、宮城教育大学附属中学校の第３学年の４つのクラスで実際に授業実践を行った。授業者は、第３学年の社会科授業を本年度担当している守康幸教諭にお願いした。３年４組を例にとると、５時間の授業日程は次の通りであった。

第１時：11月19日（月）５校時
第２時：11月20日（火）１校時
第３時：11月22日（木）２校時
第４時：11月27日（火）１校時
第５時：11月29日（木）３校時

授業実践は概ね予定されていた指導過程で行うことができた。ただし、諸般の事情により、次の点については、指導計画の通りには実施することができなかった。

・第２時の学習内容については、３年４組以外の３クラスにおいては、本来１単位時間扱いのところを２単位時間かけて扱うように変更した。
・第４時において使用する予定であった歳出のあり方と「豊かさ指標」との対応関係に関する資料については、生徒の理解度の関係から取り扱わなかった。
・第５時におけるランキングの学習活動においては、当初「健康福祉費（民生費)」「土木費」「経済費」「教育費」「災害復旧費」「公債費」の６費目についてのピラミッド型ランキングを予定していたが、生徒にとっての思考の煩雑性の視点から、実際の授業では「健康福祉費（民生費)」「土木費」「経済費」「教育費」の４費目に絞ってダイヤモンド型ランキングを行った。＜資料４＞は、変更後の第５時で使用したワークシートである。

3．授業の実際

（1）授業構想にあたって

本項では、2012年11月中旬から12月上旬にかけて宮城教育大学附属中学校３学年において実施した、「地方

＜資料１＞　　地方の政治と自治　単元指導計画　試案

	本時のねらい・学習課題	教師の働きかけ
1	【導入】【習得１】 地方公共団体と私たちの生活との関連に気づかせるとともに、地方公共団体の仕事について理解させる。 地方公共団体はどのような仕事を行っているのだろうか	・「仙台市が行っている仕事」として想い浮かぶ事例を挙げさせる。 ・仙台市の仕事の全体像について、私たちの生活と関連させながらとらえさせる。 ・住民自治の視点から、近年の地方分権改革の概要について確認させる。
2	【習得２】 地方自治のしくみと関連させながら、地方公共団体における政策決定の過程についてとらえさせるとともに、政策の執行を裏付ける地方財政の状況に目を向けさせる。 地方公共団体の政策はどのようにして決定・執行されていくのだろうか	・地方自治のしくみの概要について理解させる。 ・仙台市におけるゴミの有料化をめぐる政策決定を例にしながら、地方公共団体における政策決定の過程について確認させる。 ・政策執行の裏付けという視点から、地方財政の現状と課題について資料を読み取らせる。
3	【習得３】 仙台市民の仙台市政に対するアンケート調査の結果を基にしながら、仙台市が直面している課題について、地方財政の視点と関連させながらとらえさせる。 仙台市では今、どのような課題に直面しているのだろうか	・アンケート結果から、仙台市民の要望・期待の特徴について確認させる。 ・仙台市民の要望と関連させながら、仙台市が直面している課題に目を向けさせる。 ・仙台市の歳出の現状および経年的変化の特徴を資料から読み取らせるとともに、仙台市の人口や公共施設数などの基礎的なデータを確認させる。
4	【活用１】 仙台市が直面している課題を基にして、その課題を解決していくための政策を想定しながら、将来の仙台市の歳出のあり方について考えさせる。 望ましい仙台市の歳出とはどのようなものだろうか	・全国での特徴的な歳出の地方公共団体について、その市政の特徴について確認させる。 ・仙台市政の課題を解決していくための政策について考えさせる。 ・上記の政策を実現することを想定しながら、５年後の仙台市における望ましい歳出のあり方について判断させる。
5	【活用２】 仙台市が今後特に力を入れていくべき費目についてランキングを行うことを通して、今後の地方公共団体の役割について再認識させる。 仙台市は、市民生活の向上のために、どの費目を増額すべきであろうか	・最も増額すべき費目についてランキングさせるとともに、そのランキングの判断基準について自由に意見交換させる。 ・各自の判断の根拠を意識させながら、自分の思考の軌跡を振り返らせるとともに、結論を自分の言葉で表現させる。

＜資料２＞

第４時　教材構造図（問いの構造図）

【分かったことを活用して考える内容】
将来（５年後）における仙台市の歳出のあり方

望ましい仙台市の歳出とはどのようなものだろうか

【まとめて分かる内容】
導入部
仙台市が直面している課題

仙台市は、現在どのような課題に直面していただろうか

【読み取って知る内容】
・子育て支援、高齢者福祉、交通政策の３つが市民の要望・期待としてだされている。
・最近 10 年では、この他にも、医療の整備・充実についての要望・期待もだされていた。
・子育て支援への要望・充実が最近特に強くなってきている。
・大震災後においては、防災に対する要望・期待が高まってきている。
・仙台市は待機児童の数が多い。
・仙台市でも高齢者の数が今後増えていく傾向にある。
・仙台市では自動車依存の割合が他の都市と比べて高い。

【読み取るための資料】
資料３－１、資料３－２：仙台市施策目標調査（市民アンケート）
資料３－５：児童福祉の現況
資料３－６：高齢者福祉の将来
資料３－７：交通問題をめぐる諸問題

【まとめて分かる内容】
展開①
仙台市の歳出の特徴

３つの都市は、他の都市と比べて特徴のある費目は何だろうか

【読み取って知る内容】
・武蔵野市では、健康福祉費の割合が他の都市よりも多い。
・富山市は、土木費の割合が他の都市に比べてやや多い。
・花巻市では、経済費の割合が他の都市よりも多い。
・仙台市では、最近減少傾向にあった土木費が、大震災後にその割合が再び増えてきている。
・災害復旧費という特別な費目でお金を使っている。
・仙台市でも、健康福祉費の割合が、他の都市と同様に最も多くを占めている。

【読み取るための資料】
資料４－１、資料４－２：歳出と市政
資料４－２：仙台市の歳出（平成 24 年度）
資料３－３：仙台市の歳出の状況（平成 23 年度）
資料３－４：仙台市における歳出の変化

資料２－６：市（区）町村の財政（歳出）の変化
資料２－８：地方債の発行残高の推移

【まとめて分かる内容】
展開②
仙台市の現在の政策

仙台市は、平成 24 年度においては何にどのくらいのお金を使おうとしているだろうか

【読み取って知る内容】
・健康福祉費では、子育て支援（児童福祉）および高齢者福祉にお金を使っている。
・土木費では、道路の新設や公園の整備などのように新たなものを建設するのに費用がかかる。
・土木費では、道路維持費や公園管理費のように、新たなものを造る費用以外でもかなりの費用がかかっている。
・大震災後においては、被災企業・事業者・農家などへの経済的な支援のニーズが高まってきている。
・災害復旧費は、今から５年以内における需要が大きい。

【読み取るための資料】
資料４－３：仙台市における事業費の例
資料４－１、資料４－２：歳出と市政

資料１－４：少人数学級
資料１－５：金沢市の景観条例
資料１－６：全国での主なユニーク条例一覧
資料１－７：仙台市政だより

【組み合わせて考える内容】
展開③
５年後の仙台市の歳出

５年後の仙台市においては、どのような歳出にすべきだろうか

【考える際に活用する内容】
・地方公共団体における歳出の主なものには、「健康福祉費（民生費）」の他に、「土木費」「経済費」「教育費」「公債費」などがある。
・市民アンケートの結果からは、子育て支援、高齢者福祉、交通政策の３つが市民の要望・期待としてだされている。
・仙台市は、東日本大震災の被災地のひとつである。
・仙台をはじめ地方公共団体における地方財政は厳しい状況にあり、歳出を抑制する必要がある。

【読み取るための資料】
資料３－３：仙台市の歳出の状況（平成 23 年度）
資料２－６：市（区）町村の財政（歳出）の変化
資料３－１、資料３－２：仙台市施策目標調査（市民アンケート）
資料４－２：仙台市の歳出（平成 24 年度）
資料４－３：仙台市における事業費の例
資料２－５：地方財政のしくみ
資料２－９：財政健全化団体および財政再生団体の例

＜資料３＞　　地方の政治と自治　本時の指導過程　試案

【第１時】

⑴ 本時のねらい

地方公共団体と私たちの生活との関連に気づかせるとともに、地方公共団体の仕事について理解させる。

⑵ 指導過程

教師の働きかけ	予想される生徒の反応	指導上の留意点・資料
１．仙台市が行っている仕事として想い浮かぶ事例を挙げさせる。	・市営バスを走らせている。 ・隣の上杉山中学校は、仙台市立という看板が掛けてあるよ。 ・ごみの収集もそうじゃない。	１．生徒の社会生活の中での具体的な事例について、自由に発表させる。
地方公共団体はどのような仕事を行っているのだろうか		
２．　仙台市の組織図を提示し、自分たちの挙げた事例が、どの部署の仕事であるか確認させる。	・市営バスを走らせているのは、交通局だね。 ・学校の設置・運営は、教育委員会かな。 ・ごみの収集は、どの部署が担当しているのかなあ。	２．自分たちが挙げた事例の他にも、いろいろな仕事をしていることに気づかせる。 【資料１－１】
３．　住民自治の視点から、地方公共団体の役割に気づかせる。	・身近な地域生活のことは地域住民たちで決めるという考え方を「住民自治」と言うんだね。 ・住民自治を行う場が、地方公共団体だよ。	３．地方公共団体には、市町村と都道府県とがあることを確認する。教科書 92 頁の「住民自治」の部分を読ませる。また、憲法で地方自治が保障されていることにも触れる。 【資料１－２】
４．　近年の地方分権改革の概要について、地方公共団体の役割の増大という視点から確認させる。	・1999 年に地方分権一括法が成立したんだ。 ・地方分権改革によって、地方公共団体の権限が強くなり、より重要な役割を果たすようになったんだって。 ・具体的に何が変わったのかなあ。	４．教科書 93 頁の「地方分権」の部分を読ませ、地方分権改革によって、地方公共団体が独自の活動を行える範囲が大きくなったことを理解させる。その際に、できれば具体的な事例にも触れながら確認させる。 【資料１－３】【資料１－４】 【資料１－５】【資料１－６】
５．次時に向けて、地方公共団体のしくみについて、簡単に予告しておく。		５．市政だよりと市議会だよりを紹介しながら、首長と地方議会の存在に気づかせる。【資料１－７】【資料１－８】

⑶ 資料

資料１－１：プリント資料「仙台市組織図」
資料１－２：教科書巻末資料「参考法令集」における日本国憲法第８章（第 92 条～第 95 条）
資料１－３：プリント資料「地方分権改革について」
資料１－４：教科書 93 頁　少人数学級
資料１－５：教科書 94 頁　金沢市の景観条例
資料１－６：プリント資料「全国での主なユニーク条例一覧」
資料１－７：仙台市政だより 2012 年 11 月号
資料１－８：仙台市議会だより 第 157 号（平成 24 年８月１日発行）

【第２時】

⑴ 本時のねらい

地方自治のしくみと関連させながら、地方公共団体における政策決定の過程についてとらえさせるとともに、政策の執行を裏付ける地方財政の状況に目を向けさせる。

⑵ 指導過程

教師の働きかけ	予想される生徒の反応	指導上の留意点・資料
１．　仙台市政だよりを見て、仙台市が行っている市政に興味を持たせる。	・仙台市は、経済の復興をめざして、地元企業をいろいろと応援しているね。 ・仙台経済ステップアッププラン 2012 では、どんなことに取り組もうとしているのかな。	１．市政だよりの現物を配布し、実際に特集記事１の部分に目を通させることによって、仙台市の取り組みに目を向けさせる。【資料２－１】
地方公共団体の政策はどのようにして決定・執行されていくのだろうか		
２．　地方自治のしくみの概要について理解させる。	・いろいろな政策のアイディアは誰が考えるのかなあ？ ・政策の中身については、誰がどこで話し合って決めるのだろうか。 ・地域住民が政策の決定に直接参加していく権利を持っていたことは知らなかったなあ。	２．二元代表制の視点から、首長と地方議会との関係について理解させる。また、直接請求権の制度と関連させながら、住民と地方公共団体との関係についてもとらえさせる。 【資料２－２】【資料２－３】
３．　地方公共団体における政策決定の過程についてとらえさせる。	・仙台市におけるゴミの有料化はこのようにして決まっていったんだ。 ・ずいぶんと時間がかかっているね。 ・市民の意見にも耳を傾けながら政策は決まっていくんだね。	３．仙台市におけるゴミの有料化をめぐる政策決定を例にしながら、地方公共団体における政策決定の過程について確認させる。その際に、首長、地方議会および住民のそれぞれの役割に着目させる。 【資料２－４】
４．政策執行を裏付ける地方財政の現状について資料を読み取らせる。	・地方公共団体の財政においては、国の予算から援助されている割合が結構高いね。 ・国庫支出金と地方交付税交付金とは何が違っているのかな。 ・民生費や土木費、教育費などいろいろなことに支出されている。	４．歳入については、自主財源・依存財源および一般財源・特定財源の視点からその特徴をとらえさせる。歳出については、支出先の費目に着目させる。 【資料２－５】【資料２－６】 【資料２－７】
５．　地方財政をめぐる課題についてとらえさせる。	・最近、民生費への支出が急増しているのは、高齢化社会の影響ではないか。 ・公債費が 10%を超えているが、借金を返すのも大変だぞ。大丈夫かなあ？	５．地方債の発行金額にも目を向けさせながら、地方財政の厳しい状況に気づかせる。 【資料２－８】【資料２－９】
６．全国の地方公共団体の財政状況と比較させながら、仙台市の財政に対する関心を高めさせる。	・仙台市は、どんなことにたくさんのお金を使っているのだろうか。 ・仙台市では、どのくらい借金をしているのかなあ。	

⑶ 資料

資料２－１：仙台市政だより 2012 年 11 月号
資料２－２：教科書 94 頁　地方自治のしくみ
資料２－３：教科書 95 頁　住民の直接請求権
資料２－４：プリント資料「仙台市におけるゴミの有料化政策が決定されるまでの過程について」
資料２－５：教科書 96 頁　地方財政のしくみ
資料２－６：教科書 97 頁　市（区）町村の財政（歳出）の変化
資料２－７：プリント資料　「地方税と国税の例」
資料２－８：教科書 96 頁　地方債の発行残高の推移
資料２－９：プリント資料「財政健全化団体および財政再生団体の例」

【第３時】

⑴ 本時のねらい

仙台市民の仙台市政に対するアンケート調査の結果を基にしながら、仙台市が直面している課題について、地方財政の視点と関連させながらとらえさせる。

⑵ 指導過程

教師の働きかけ	予想される生徒の反応	指導上の留意点・資料
１．生徒が社会生活上で不満を感じていることについて、自由に発表させる。	・通学時の交通渋滞をどうにかして欲しい。 ・お母さんが、仙台は女性が働きにくい街なんだよねえ、と言っていたよ。	１．自分や家族の生活の視点から具体的にイメージさせる。
仙台市では今、どのような課題に直面しているのだろうか		
２．仙台市民の仙台市政に対するアンケート調査の結果から、仙台市民の要望・期待について確認させる。	・子育て支援の充実に対する要望が高いね。 ・高齢者向けの福祉の充実や、交通対策に関する要望もずっと上位を占めているよ。	２．子育て支援の充実、高齢者福祉の充実、交通網の整備に対して仙台市民の要望・期待が高いという事実に気付かせる。【資料３－１】
３．アンケート調査結果から仙台市が現在、直面している課題に目を向けさせる。	・10 年前には、子育て支援の充実のことについては上位には入っていないよ。 ・交通に関する問題は、10 年前にも 5 年前にも、最近もずっと入っているね。	３．仙台市民の要望・期待に関して、過去のアンケート調査結果と照らし合わせることによって、その時の社会情勢によって変化がみられることに気付かせる。 【資料３－２】
４．仙台市の歳出の状況および経年的な変化について、資料を読み取らせるとともに、そこから読み取れる特徴の背景に気付かせる。	・仙台市の歳出も、全国の状況とだいたい同じ費目になっているね。 ・仙台市でも福祉関係の費目の割合がだんだんと増えてきている。 ・東日本大震災の後では、やはり「災害復旧費」の支出が増額されているよ。	４．経年的な変化については、1990 年以降を取り上げる。支出の多い費目および支出が増えてきている費目に着目させる。 【資料３－３】【資料３－４】
５．仙台市の歳出の状況を理解するための準備として、人口や公共施設数、都市計画道路など仙台市の基礎的なデータを確認させる。	・保育所に入所希望の待機児童数が、仙台市では他の都市に比べて多いぞ。 ・５年後には、人口の高齢化率が今以上に高くなるね。	５．仙台市民の要望・期待に関連した事柄について、仙台市の基礎的なデータを統計資料から読み取らせる。 【資料３－５】【資料３－６】 【資料３－７】
６．歳出をめぐるこれまでと今を基にしながら、歳出のこれからに対する興味・関心を高めさせる。		６．自分たちが大人になる５年後の仙台市の姿をイメージさせる。

⑶ 資料

資料３－１：プリント資料「仙台市施策目標調査（市民アンケート）」（平成 21 年度・24 年度）
資料３－２：プリント資料「仙台市施策目標調査（市民アンケート）」（平成 14 年度・19 年度・24 年度）
資料３－３：プリント資料「仙台市の歳出の状況（平成 23 年度）」
資料３－４：プリント資料「仙台市における歳出の変化」
資料３－５：プリント資料「児童福祉の現況」
資料３－６：プリント資料「高齢者福祉の将来」
資料３－７：プリント資料「交通問題をめぐる諸問題」

【第４時】

⑴ 本時のねらい

仙台市が直面している課題を基にして、その課題を解決していくための政策を想定しながら、将来の仙台市の歳出のあり方について考えさせる。

⑵ 指導過程

教師の働きかけ	予想される生徒の反応	指導上の留意点・資料
１．仙台市が直面している課題について、前時の学習内容を思い出させる。	・今後、高齢者向けの福祉サービスに関する政策がますます求められていた。 ・震災後は、災害復旧費が増額されたなあ。	１．仙台市の歳出は、その当時の社会状況や市民の要望・期待に影響を受け、変化していたことを振り返えさせる。
望ましい仙台市の歳出とはどのようなものだろうか		
２．全国での特徴的な歳出の地方公共団体を例にして、その特徴に関わった事業について確認させるとともに、他の都市との比較を通して、仙台市の歳出の特徴について考えさせる。	・福祉に力を入れている地方公共団体は、高齢者や小さな子どもといった社会的弱者を支援しようとしているんじゃないの。 ・地域の経済を活性化することによってはじめて、税金の増収が可能になるのじゃないかなあ。福祉の充実はそれからだよ。 ・交通網を整備することによって、市民や観光客の移動が便利になったんだね。	２．高齢者福祉や交通網の整備、産業振興に特に力を入れている地方公共団体の代表例について、資料を読み取ることを通して、その政策を具体的にとらえさせるように留意する。 【資料４－１】【資料４－２】
３．仙台市政の課題を解決していくための政策について、財政的な裏付けにも配慮しながら考えさせる。	・保育事業を充実させるためには、お金がかかるね。 ・企業に対するいろいろな支援事業も行っているんだね。 ・被災した公共施設を復旧させる費用だけでこんなにかかるんだ。	３．仙台市の今後の政策について、他の地方公共団体の具体的な政策を参考にしながら考えさせる。その際に、財政的な視点に留意させ、単なる理想論に陥らないように心がけさせる。 【資料４－３】
４．将来の仙台市における望ましいと思われる歳出のあり方について判断させる。	・やっぱり、５年後は健康福祉費をもっと増やす必要があるね。 ・経済を活性化させるとしたら、商工業や農林水産業の基盤整備が大事だよ。 ・災害復興には長い時間がかかるとしたら、５年後も災害復旧費は減らせないかもしれない。	４．「健康福祉費（民生費）」「土木費」「経済費」「教育費」「災害復旧費」および「公債費」の６費目を基に、増額すべき費目は何かという視点で考えさせる。
５．次時に向けて、わかりやすい発表資料の作成に向けての意識を高めさせるとともに、グループ毎での授業外活動を促す。		５．「結論」「理由づけ（価値観）」「根拠となる事実」の３つをセットにした資料作成を心がけさせる。

⑶ 資料

資料４－１：プリント資料「歳出と市政（歳出編）」

資料４－２：プリント資料「歳出と市政（事業編）」

資料４－３：プリント資料「仙台市における事業費の例（平成24年度）」

【第５時】

⑴ 本時のねらい

仙台市が今後特に力を入れていくべき費目についてランキングを行うことを通して、地方公共団体が地域住民の生活の維持・向上に果たしている役割について再認識させる。

⑵ 指導過程

教師の働きかけ	予想される生徒の反応	指導上の留意点・資料
１．　本時の学習課題をつかませるとともに、本時の活動の流れを簡単に説明する。	・根拠となる事実をしっかりと明示しながら自分たちの意見を発表するぞ。 ・他のグループの意見も聞いてみたいなあ。	１．ランキングの流れについては、これまでの学習経験を思い出させるとともに、流れのポイントについて簡単に説明を加える。
仙台市は、市民生活の向上のために、どの費目を最も増額すべきだろうか		
２．最も増額すべき費目についてランキングさせる。	・わたしたちのグループは、健康福祉費を増額させるべきだと思います。 ・健康福祉費も大切だけど、災害復興のためには、土木費が大切だよ。 ・震災後の地域経済を元気にさせるためには、やはり経済費の増額が欠かせないのではないか。	２．まず、生徒各自でランキングさせ、その後、グループ構成員の間で相互に意見交換させることを通して、グループのランキングを作らせる。 【資料５－１】
３．グループで作ったランキングについて発表させ、意見交換を通して、クラスの統一案作成に向けて合意形成のための活動をさせる。	・10 のグループのランキングを比べてみると、大きく３つのタイプに分けられるのではないか。 ・３つのそれぞれのタイプを、その背後で支えている考え方（価値観）とは何なのだろうか。	３．「健康福祉費重視型」「経済費重視型」「災害復旧費（土木費を含む）重視型」の３つの異なるタイプのランキング案を対比させ、その相違点に着目させることを通して、それぞれの増額費目案を背景で支えている価値観に気付かせる。
４．意見交換の結果を踏まえながら、改めて自分なりのランキングを作らせるとともに、本時における自己の思考の過程について振り返えさせ、その軌跡をワークシートに記入させる。	・始めは○○だと思ったけど、△△グループの発表を聞いて、意見が変わった。 ・いろいろな意見が出たけれども、私はやはり、□□することが最も大切だということを改めて再確認した。	４．意見交換の前後で自分のランキングに変化がみられた生徒については、自己の思考において何が変わったのかについて振り返えさせるとともに、自分の判断に影響を与えたグループ・友だちの意見についても記述させる。
５．単元全体の学習活動を振り返らせながら、　地方自治の意味・意義についてまとめさせる。		５．　小単元全体の学習を振り返えさせることによって、今後の地方公共団体の役割について再認識させる。

⑶ 資料

資料５－１：ワークシート「最も増額すべき費目についてランキングしてみよう！」

＜資料４＞　第５時　ワークシート

地方の政治と自治　ワークシート　　最も増額すべき費目についてランキングしてみよう！　　３　年　　組　　番　名前 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

日付　　学習課題

①自分自身のランキング

理由づけ

②自分たちのグループのランキング

理由づけ

③他のグループのランキング
＊どこが違っているのだろうか？
＊違いに着目しながら、他の９つのグループをタイプ分けしてみよう。

＊こうした違いは、何を意味しているのだろうか？
＊それぞれのタイプのランキングについて、それを背後で支えている考え方（価値観）とは何なのだろうか？

④最終的な自分自身のランキング

理由づけ

⑤自分自身の理由づけの移り変わり
＊どのように移り変わった（あるいは、変わらなかった）のだろうか？
＊自分の判断に大きな影響を与えた「事実」や「他の人の意見」は、何だったのだろうか？

⑥地方公共団体の役割について、自分たちの生活と関連させながら、５０字程度でまとめてみよう。

＜資料５＞

＊３年３組の第５時で使用した価値観に気付かせるための「中学生の対話文」の資料

あなたはどの生徒の考えに最も近いですか？

ある日、昼休み時間に、「社会の中で生活していく時に、最も大切なものは何か」ということが話題になり、３人の生徒が次のような会話をしています。あなたは、どの生徒の考えに最も近いですか？

安　子：一郎くんは、「お金」が大切と言っていたけれど、いくら「お金」をたくさん持っていても、病気だったら、つまらないわ。だから、私は、「健康」だと思うの。この前も、インフルエンザにかかって３日も高熱が続いて、その間ずっと寝込んでいたのよ。

一　郎：そうかなあ。病気にかかった時にも、「お金」がなければ、病院にも行けないよ。もしお父さんが失業中だったら、病院に行くのをやめようかな、なんてなっちゃうよ。各家庭の「収入」が安定していることが大事。だから、まずは「雇用の確保」だよ。続いて「経済振興」さ。

さやか：そうかなあ。確かに「雇用」も大切だと思うけれど、この度の大震災で家を流され、今も仮設住宅で暮らしている人が大勢いることを忘れてはいけないわ。復興住宅の建設も必要だし、郊外での丘陵地では崖崩れがかなり起こったって、新聞で読んだわ。壊れた道路の修理も急がなきゃ。これって、「土木費」が使われているのよねえ。

安　子：ちょっと待ってよ。さっきも言ったように、私がインフルエンザで苦しんでいた時に、お母さんも弟も、献身的に看病してくれたのね。とても、うれしかったわ。「安心感」が私にまた明日からがんばろうという気持ちにさせてくれたような気がするわ。「安心感」を与える仕事が「福祉」なんじゃないのかな。老人や子どものような社会的な弱者も含めて、誰もが「安心」して暮らせる社会を創ることが大切よ。

さやか：「福祉」を軽視するわけじゃないけど、今しばらくは、やはり復興抜きには、市民の生活は考えられないわ。いろんな面での「生活環境」の整備が先で、さらにその上で、「福祉」の充実という順番になるんじゃないかしら。

一　郎：二人とも、なに夢みたいなこと言っているんだ。おれんちは、おばあちゃんも含めて、６人家族だから、生活費も結構かかるんだぜ。景気悪いと、お父さんの給料も上がんないしよ。それで、今年に入って、おれ、おこづかい減らされたんだぞ。あぁーあ、「お金」欲しいよぉ～。

の政治と自治―仙台市を例にして」の実践記録をもとに、授業の考察を行う。対象としたのは３年４組（11月29日）と３年３組（12月６日）である。これらの授業は、どちらも５時間の単元のうちの第5時に位置づけられ、仙台市の予算における支出の配分についてダイヤモンドランキングを取り入れた授業である。

はじめに、授業構想にあたって議論となった点を示す。それは、ダイヤモンドランキングを取り入れた授業を行うに当たって、視点③にある「価値認識（価値分析力）の育成」をどのように行うかという点である。一案に、生徒の判断を背景で支えている価値観について、それぞれの費目に関連する価値観に気付かせるための学習活動、例えば、中学生の対話文を資料＜資料５＞として提示し、その中に選択の背景となる価値観をモデルとして織り込むというものがあった。

その案を受けて、授業研究の進め方として、①発言や記述の中から、そこに表出している価値観を分析する方法と、②何らかのモデル化された「価値観」に関する発言や記述を期待する方法とのどちらを選択するかという点で議論があった。資料の特性とダイヤモンドランキングを用いたワークショップ型授業の特性との相性を鑑み、対話文を使用しない前者を3年4組で、使用する後者を３年３組で行うこととした。

（２）授業の実際

２クラスの授業とも、指導過程３においてグループで話し合い、作ったランキングについて発表させた。そこで出されたランキングと、その理由を示す。

１）３年４組の授業

Ａ班　経済費を優先し、教育費を下位にした。

「経済を活発にさせて色んなところに利益を出そうと思いました。資料から経済費の中身を見てみると、雇用とかがあって、個人の生活の向上っていうのができて、今より良くなるのではないかと考えました。教育費を下にしたのは、今の時点で仙台市として重要視されていないし、結果的に『利益』で考えると教育ってあまりないのかなと思って、こうしました。」

Ｂ班　健康福祉費を優先し、経済費を下位にした。

「市民の要望で上位に来ているし、自分のおばあちゃんが福祉で少し困っているというのもあって、経済が下に来た理由はまず土木費で復興をやってから経済にお金をかけたほうがいいのかなと思ったからです。」

Ｃ班　健康福祉費を優先し、土木費を下位にした。

「健康福祉費を優先したのは、他の班と一緒で市民の要望が多かったからです。土木費を下にした理由は、土木費にかける『道路』とかは、常にやらなければいけないものなので、割合を増やしてそれ以上のものまでお金をかけると無駄だと思いました。新しくつくるというよりも、必ずしも増額してまで作らなくてもよいということです。」

Ｄ班　健康福祉費を優先し、教育費を下位にした。

「視点として、『市民の要望』で考えました。予算を増額して、早く解消してほしいということで、健康福祉費を上にしました。教育費については、経済と迷ったんですけど、科学館とか文学館とか、団体では行くかもしれないけどなかなか個人で利用しないから優先順位は低いかなと。その分の予算を経済に充てて、仙台をより栄えさせたほうがいいかなと思ったので、こうしました。」

Ｅ班　土木費を優先した。

「復興の面で、５年後でも住宅の面とかでまだ問題があると思うので、優先させるべきだと思います。福祉とかも大事だけど、住宅地とか生活道路とかがあってこそなので、それで土木費を増額したほうがいいかなと思います。」

２）３年３組の授業

Ａ班　健康福祉費を優先し、教育費を下にした。

「地域とか、広く生活環境をみて考えました。健康第一という意見が多くて、健康福祉費の割合が小さいと年金とかの問題が大きくなるし、個人の生活を充実させるなら経済に力を入れるべきだという意見もあって、広く充実させるか、一人一人の生活を充実させるかという点で、最後まで意見が割れました。」

Ｂ班　経済費を優先し、健康福祉費を下位にした。

「うちの班では、最初は少子高齢化の問題とか高齢者に対する意見が押していたけど、割合をみると高齢者に対して手厚くしすぎだという意見も出て、むしろ元気な高齢者だったら、まだ社会で活躍できるように経済面でも予算に力を入れて、減らした分の健康福祉費を未来のために雇用や教育にお金を使うべきだとまとまりました。」

Ｃ班　教育費を優先し、健康福祉費を下位にした。

「まず健康福祉費については、資料にあるように割合で考えると十分多いという話になって、順位を下にしました。今は震災があって、これからは学校の充実とか復興を担う子どもたちへのことに力を注ぐべきだという意見になりました。平成12年度から22年度にかけて教育費が減っているので、戻すというか、むしろ増やすべきかなぁと思いました。」

Ｄ班　健康福祉費を優先し、経済費を下位にした。

「健康福祉費は、医療や高齢者のために使うお金なので、人が弱っているときに、悪循環に陥らないように、弱っているときに行政が支えてくれるという意味で重要だと考えました。経済費は、土木費などでも雇用が生まれるんじゃないかなと思います。ただ、予算の配分は、一番今誰のニーズに応えるかなのかなと思いました。今生きている人なのか、未来なのか、そこが難しかったです。」

Ｅ（個人）　Ｄ班の意見に対して

「誰のニーズかというと、仙台市は高齢者や子どもにお金をかけているから結果として健康福祉費が多いんだと思います。なぜ若者にお金がいかないのかというと、それは仙台や宮城県を離れて仕事に就く人が多いのかなと考えると、仙台で暮らす高齢者や子ども、母親などにお金を充実させて、市全体で安定させるということだと思いました。若い人に投資をしても、外に出て行ってしまっては実にならない気がします。」

Ｆ班　土木費を優先した。

「土木費を多くすれば、雇用の確保にもつながるし、土木費を使って道路とかを整備して環境を良くしないと人は入ってこないだろうと思うので土木費を１位にしました。復興もあるけど、今は国からお金や仕事が入ってきているから、これは5年後も需要はあると思いました。」

（３）実践の考察

４組の授業では、多くの班で「健康福祉費」を上位にしたランキングが出された。その理由として、「市民の要望」が多くを占めた。これは、第３時において使用した資料「仙台市施策目標調査（市民アンケート）」が根拠となっている。この資料からは、子育て支援や高齢者福祉、交通網の整備に対して仙台市民の要望や期待が高いという事実を読み取ることができた。ここで、なぜ交通網の整備（土木費）が上位に出てこなかったか。その理由はＣ班のコメントに見て取れるが、どのような価値観で意見がつき合わされたかは明らかにできなかった。健康福祉費の件に見られるように、4組の場合は前時までに習得した知識を活用してランキングを作ったという点では研究のねらいが達成されたといえよう。しかし、生徒の意見からは「価値観」がさほど意識されていないと考える。

３組の授業では、価値観を意識していると思われる意見が多かった。例えば、Ａ班の「広く充実させるか、一人一人の生活を充実させるかという点」や、Ｄ班の「予算の配分は、一番今誰のニーズに応えるか」がそれである。これは資料の対話文で価値観を意識づけることができたともいえるが、必ずしも文章の価値観と同じではなかった。文章の引用や文章への言及が見られなかったことから、必ずしもモデルになりきれていないとも考えられ、提示する資料内容のさらなる検討が必要であろう。また、4組と比べて理由付けに個人レベルでの価値判断の結果が表れているが、生徒がそれぞれの価値観を分析して合意形成するには至らなかった。更なる意識付けをさせるためにも、ランキングの作成に加えて、「私たちが立てたものは○○予算である」などのトピックをつけさせるなどの方策が有効ではないかと考える。一方で、３組ではランキングの根拠として4組のような資料の引用が少なかった。「習得と活用の往還」という面では、学習した事項をもとに判断がなされているとも考えられるが、「議論する活動」をより活性化させる意味でも、引用や理由付けなどを意識付けさせるような学習活動を続けていくことで解決されるであろう。

また、本研究授業を通して、授業者として改めて話し合うことの価値や必要性について考えさせられた。それは、「生徒にとっての本当の問題は何か」ということである。本項で示したように、生徒の意見は当初想定したような直線的なものではなかった。本単元、特に第５時では生徒の生活体験や価値観が議論の重要なファクターとなる。身近な仙台市を例に単元を構成したが、生徒の問題意識が必ずしも身近になっていたとは言えないのではないか。議論の中に知識だけでなく、生徒の想いや価値観がさらに強く表れるように、日頃から立ち止まって考えさせたり、試行錯誤させたりする場面を組み込んでいきたい。そして、今後もさらに

生徒にとっての問題意識や、話し合いの必要性や価値について考えていきたい。

４．本共同研究の成果と課題－結びにかえて

本共同研究において、指導計画の作成および授業実践を通して見えてきた成果と課題について、簡単にまとめておきたい。

まず、成果の第一点目としては、平成20年版の学習指導要領改訂に際して、中学校社会科公民的分野における改訂の趣旨を踏まえて指導計画づくりに取り組んだことである。すなわち、公民的分野については、「持続可能な社会の実現を目指す」という観点から、「よりよい社会の形成に参画する資質や能力を育成する」ための一つの方策として、「納税者としての自覚を養う」学習や「少子高齢社会における社会保障と財政の問題などについて考えさせる学習」の充実が指摘されているが、この度地方自治に関する学習において、それらの学習内容に配慮した指導計画の一例となっているといえる。また、第二点目としては、上記のような学習を進めていく際に、言語活動を充実させていくことが重視されているが、その点にも配慮した指導計画になっていることである。すなわち、価値認識（価値分析力）の育成を重視した学習活動を取り入れることを通して、「習得した概念を活用して諸事象の意義を解釈させたり事象間の関連を説明させること、自分の考えを論述させたり、議論などを通してお互いの考えを深めたりすることを重視する」といったような言語活動の充実を図ることに配慮している。言い換えるならば、「断片的な知識を詰め込むことに陥らないようにし、知識・能力・態度を一体的なものとして身に付けさせる」ことに配慮した指導計画になっているといえる。

その一方で、課題としては、価値認識に関する学習を行う際に、当初重要な視点として留意していた、公共政策とその公共政策の正当性を判断する基準との対応関係を複数用意し、その複数の対応関係について相互に比較対照させるための教材の開発を図ろうとしたが、結局形あるものとして実現させることができなかった点をあげることができる。教材解釈に対する力不足と時間の制約を痛感している。また、そのために、「議論」といった言語活動を取り入れていく際に、「結論（主張）」と「理由づけ（価値基準）」と「根拠となる事実（政策や制度）」の3点をセットにして、意見交換の学習活動を構想していたが、その点が不十分な結果に終わってしまった。価値認識を成長させていくという面で課題を残したといえる。いずれについても、残された今後の課題としたい。

付記

本稿の執筆については、１、２、４の部分を主に松岡が担当し、３の部分を主に守が担当した。なお、本共同研究を進めるにあたっては、「はじめに」の部分でも記したように、本稿の二人の執筆者の他に、政治学を専門とする研究者として石田雅樹准教授、並びに附属中学校社会科研究部の浦邉盛勝教諭、佐藤誠希教諭の三名にもご協力をいただいた。また、平成24年度の社会科教育特別演習Ａを受講した大学院教育学研究科社会科教育専修の今野明咲香、齋藤史子の二人の大学院生には、本時における各資料作成に精力的に取り組んでいただいた。この場を借りて、お礼申しあげたい。

文献

岩田一彦（1993)『小学校社会科の授業分析』東京書籍

大杉昭英（2004)「社会認識体制の成長をめざす社会科・公民科授業―科学理論と倫理的判断基準の探求を通して―」『社会科研究』第60号

大杉昭英（2011)「社会科における価値学習の可能性」『社会科研究』第75号

尾原康光（1991)「社会科授業における価値判断の指導について」『社会科研究』第39号

小原友行（1991)「知識の構造と社会科授業構成理論」『社会科の授業理論と実際』研秀出版

中央教育審議会（2008)「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について（答申)」

松岡尚敏（2010)「平成20年版学習指導要領と社会科授業改善の視点（２)―社会科授業における「わかる」「考える」再考―」『宮城教育大学紀要』第44巻

松岡尚敏（2013)「中学校社会科地理的分野における『身近な地域』の学習―まちづくりの視点からみた社会参加型学習の試み―」『宮城教育大学紀要』第47巻

文部科学省（2008)『中学校学習指導要領解説 社会編』日本文教出版

吉村功太郎（1999)「社会科における価値観形成論の類型化―
市民的資質育成原理を求めて―」『社会科研究』第51号

（平成25年９月30日受理）